

**立教大学学術推進特別重点資金（立教SFR）**  
**個人研究費**  
**2006年度研究成果報告書**

研究代表者	所属・職名	氏名
	社会学部・助教授	村瀬 洋一 印
研究課題	政治意識や人間関係ネットワークと社会参加活動の関連に関する国際比較研究	
研究期間	2006年度	
研究経費	480,000円	

**研究の概要（200～300字で記入、図・グラフは使用しないこと）**

社会階層研究は、社会学の中でも大規模な社会調査が盛んであり、先進諸国における格差拡大や、社会への信頼感の低下に関する研究は、最近注目されている。ただ不平等の中でも、人間関係や信頼感に関する研究は、まだ実証研究は少なく、今後に期待される分野である。また、ボランティア活動やNPOなど参加活動は重要なテーマだが、大規模な社会調査をもとにした研究は少ない。本研究は、人間関係ネットワークや政治意識と、社会参加活動についてデータを収集し、不平等や社会構造の研究に取り組んだ。独自の統計的社会調査を実施し、既存のデータと合わせ統計分析を行った。

**キーワード（研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。）**

[ 社会参加活動 ] [ 不平等 ] [人間関係ネットワーク ]

**研究成果の概要** (図・グラフ等は使用しないこと。)

本年度は、各国における既存のデータを分析し理論的検討を行った上で、新たな社会調査として、統計的社会調査を実施することを目的とした。これまでの分析で、日本での関係的資源は、大都市部とそれ以外で、かなりの違いがあり、農村部ほどつきあいが多く分かれている。今年度の調査では、政治意識や政策への志向、人間関係保有、参加活動などについて質問項目を用いて、無作為抽出を伴うサンプル数 2000 人での調査を行った。

人々の価値観や社会意識の変化と、社会変動、そして自発的な政治参加や社会活動への参加について解明することは、豊かな社会のありかたを考える上で大きな意味を持つものであり、極めて重要である。政治参加に関する国際比較調査では、諸外国において社会的地位と政治参加の間に強い関連があり、地位が高いものほど参加することが明らかになっている。しかし日本社会は特殊であり、参加と地位の関連は小さい。社会的地位が低いと測定される農村部住民が、積極的に政治に参加するからである。また各種の社会意識や、脱物質志向など新しい価値観(環境、人権や心のゆとり重視など)に関する日本の特殊性も、一部の国際調査で指摘されている。だが、多くは社会心理学的な研究であり、社会変動や社会構造との関連を考慮しつつ分析を進めた研究は少ない。また、非公式な人間関係の保有や社会参加活動について、事例研究以外に、大規模社会を対象とした統計的調査は少ない。

本研究は、日本と韓国を対象を具体的に絞り、社会意識と、人間関係を含む多次元的社会構造、社会参加行動について、実証的に解明するものであり、研究の意義は極めて大きい。これまで、人間関係や政策への志向について、不平等や社会階層などの社会構造を考慮しつつ分析した計量研究は少ない。日本の社会学の代表的な調査である S S M 調査(社会階層と移動全国調査)においても、人間関係や社会参加、価値観等に関しては、最近の研究が少なく、欧米で作られた質問項目を少数、実施するのみで、むしろそのような質問項目は減少の傾向にある。いかなる民主主義社会も、個人の日常的な人間関係を否定するものではない。多くの民主主義は、非公式な人間関係や参加活動をもとに成り立っているのである。このような問題意識のもと、まず既存のデータを分析したところ、日本での関係的資源保有には、大都市部とそれ以外で、かなりの違いがあり、農村部ほどつきあいが多く分かった。以前韓国で実施したデータと比較したところ、日本人の方が関係的資源は多めだった。おそらく韓国人の場合、親戚や親しい友人とは深くつきあうが、地域の有力者等とつきあうことは少ないのではないかと解釈できる。また社会参加活動は、日本ではやはり農村部ほど多い。ただ日本男性は、概ね活動は低調であり、韓国の方が男女とも、各種の参加活動は多かった。

独自の社会調査は、宮城県全域を対象に実施した。当初は特定の農村部に絞って行うことも考えたが、これまでのデータとのバランス等を考え、県全体から統計的に無作為になるように 20 地点を選び、調査対象者を決めた。予算の都合上、郵送法としたが繰り返し調査票を送付し回収率向上に努めた。調査は、2006 年 10 - 12 月に宮城県全域の 25 歳から 64 歳までの男女を対象に実施した。調査実施においては、立教卒の大学院生がいる東北大学大学院文学研究科行動科学研究室の協力を得ることができた。対象は選挙人名簿から確率比例抽出法により 2000 人(100 人×20 地点)を選び、回収率は 52.0% (有効回収数 1040) である。質問項目は、格差と不平等に関する意識のほか、社会参加活動、階層意識、現職、父職、学歴、所得、社会的ネットワークなどである。郵送調査だが比較的、高回収率を得ることができた。データ入力とチェック作業を終えてデータファイルは 3 月までに完成し、基礎的な分析を行った。この種の大規模な社会調査プロジェクトでは、データファイル完成に時間がかかるため、本格的な分析は次年度以降となるが、多変量解析を含めてある程度の分析は行っている。

**研究成果の概要** (つづき)

主な調査結果だが、まず社会への認識に関しては、どれくらいの格差が存在していると感じているか(格差認知)と、どれくらいの格差が望ましいと感じているか(格差許容度)について分析した。調査では地位達成過程のステージを想定し、1)大学進学機会、2)就職機会、3)職業上の成功機会、4)所得、5)資産について格差認知と許容度を測定した。格差認知について、いずれの格差についても「ある程度」以上の格差があるという回答が65%以上を占めている。さらに、機会の格差は結果の格差に比べて小さく認知される傾向がある。地位達成過程のより後のステージの格差は、それ以前のステージの格差が積み重なったものと考えられ、基本的には後のステージほど格差が大きく認知されている。格差許容度については、所得格差以外では是正を求める声の方が強い。

不平等感(「日本社会は不平等だ」という認識)を持つ回答者の割合は約75%である。社会を不平等だと評価する主な理由は、「実際に社会が不平等な仕組みだから」と「貧富の差が大きいと実感するから」であり、不平等感とは社会の配分システムや配分状況をマクロな視点で評価した結果である。不平等感と格差意識との間には、機会と結果それぞれの格差認知が大きいことと、格差許容度が低いことが独立して不平等感を高めるという構造がある。

また、格差意識と不平等感に、社会的属性(年齢、性別、学歴、現職、等価所得)による違いがあるかを検討した。主な仮説は、1)高階層、高学歴者は批判能力が強く、格差を大きく認知し、不平等感を高める、2)低階層、低学歴者という相対的に地位の低い者が地位の低さを社会に起因させ、格差を大きく認知し、不平等感を高めるというものである。前者は一種の啓蒙効果を想定するものであり、後者は相対的剥奪理論に基づく。両者は理論的に背反である。機会と結果それぞれの格差認知と格差許容度を従属変数とした重回帰分析を行なった結果、高学歴、高所得者ほど機会の格差を小さく認知しており、高学歴者と女性は結果の格差を大きく認知している。格差許容度については社会的属性の有意な影響はない。不平等感を従属変数とした重回帰分析の結果、低年齢、中小企業被雇用、ブルーカラー、低所得者がより強く不平等を実感していた。社会階層と不平等感の関連をクロス集計表から詳細に検討したところ、父職が自営Wの場合や現職が大Wの場合は「平等だ」と回答する傾向があるのに対し、現職が中小Bの場合には「不平等だ」と回答する傾向がある。以上の結果は、上述の2つの仮説のうち後者を支持するものといえる。

これらの意識以外について、さらなる分析は現在実施中だが、階層や不平等研究の概要と最近の研究動向に関しては『よくわかる社会学』に1章を執筆した。とくに、信頼感や政治不信、社会不公平感などに対する、ネットワーク保有の効果については、英語論文を執筆しアメリカ社会学会にて発表を行った。これを加筆修正して、学会誌に投稿準備中である他、参加活動についても英語論文を執筆し、2007年のアメリカ社会学会大会に発表を申し込み、審査後受理されている。また、情報やネットワーク保有が、人々の消費行動へ及ぼす影響については『社会学研究』に論文を執筆した他、韓国社会学会と東北社会学会において学会発表を行った。

様のテーマで、さらに本格的な調査を実施するために、科学研究費を申請し、2007年から2年度ということ採択されたので、今後もさらに研究を進める予定である。

**研究発表** (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

#### ①雑誌論文

村瀬洋一「環境配慮型商品を選択するのはどのような人か ―情報保有とネットワークの効果」、『社会学研究』第80号、2006年、Pp.123-144、東北社会学研究会。

#### ②図書

村瀬洋一「第5章 階級・階層をめぐる社会学」、宇都宮京子編、『よくわかる社会学』86-99頁、ミネルヴァ書房、2006年。

#### ④その他 (学会発表)

村瀬洋一「The general model of cooperative behavior and possession of information: Data analysis of social resource and social dilemma in the environmental problem.」(韓国社会学会2006年前期大会、於全北大学、2006年6月)

村瀬洋一「協力行動発生の要因と地域比較 ―環境配慮行動への情報や社会的資源保有の効果」(第53回東北社会学会大会、2006年7月)

村瀬洋一他「Relational Resource and Political Consciousness: Association between Networks with Influential People and Sense of Unfairness on Society in Korea and Japan」 American Sociological Association 101st Annual meeting at Montreal. 2006/08.

村瀬洋一「日米における社会学の弱点と今後の展開 ―調査方法論を中心に」(第79回日本社会学会大会、於立命館大学、2006年10月)